

いのちと暮らしを守り安心して住み続けられる取手市へ
～教育・医療・子育て・老後も・健康で文化的な生活を～
2024年度予算に対する重点要望

2023年9月27日
日本共産党取手市議団
同 取手市委員会

一、子どもたちの豊かな学びと生活を保障する学校教育・子育て環境の整備へ

少人数学級のさらなる完全実施へ制度の充実と自治体の取り組みを強めること。また、児童福祉法では「どの子どもも豊かな保育を受ける権利が保障されること」とあり、豊かな保育の提供は公共の責任です。

- 1) 取手市小中学校のすべてのクラスで少人数学級の実施
- 2) 学校給食費完全無償化
- 3) 正規保育士増員で子育て安心の取手市の実現
- 4) 保育所・園の公私間格差の是正、処遇改善を図るとともに保育士配置は市基準に統一
- 5) 学校・公共施設等すべてのトイレに生理用品の設置
- 6) 小中学校体育館にエアコン設置

二、災害に強く安心して住める街づくり

大型台風や集中豪雨・大地震などから、住民の生命と財産を守る災害に強い街づくりを進めること

- 1) 内水氾濫の回避へ、排水樋管のポンプ場の増設と雨水排水整備促進（排水溝のつまり、汚泥の浚渫）遊水地（貯水池）設置
取手の特徴を生かし、農家の協力で田んぼダム等水田の保水機能を拡大
- 2) 道路・雨水溝の蓋掛けや排水等生活基盤整備の促進
- 3) 防災ラジオの全世帯への普及促進、防災無線の改善と拡充
- 4) 避難所及び避難場所に防災井戸の設置等整備拡充
- 5) 取手駅東口構内の全ホームへのバリアフリー整備
- 6) 誰もが使いやすい地域公共交通の充実
- 7) 市営住宅の拡充・家賃補助制度の創設
- 8) 堤防強化工事の促進と河川の定期的な浚渫を国、県に求めること
- 9) 文巻橋の改修を国に求めること

三、持続可能な商業・工業、農業を重視した産業政策へ転換を図ること

呼び込み型、大規模事業者頼みの産業政策を改め、地場商工農等地元産業重視の産業政策への転換、農業軽視の国策ではなく、家族農業を守り、続けられる農業政策の確立を図ること。

- 1) 続けられる農業へ新規就農者支援、農作物の販路拡大、所得・価格補償など抜本的な支援制度の確立 ローカルフード保全施策の実施
- 2) 開発から農地を守り食料の自給率向上、安心・安定した食料の確保で食料危機回避に貢献する農業政策と地産地消に取り組む
- 3) 「中小企業・小規模企業振興基本条例」を生かし地元商店（街）の継続・再生に向け、小規模事業者等の産業活動支援を具体化・推進すること。
- 4) 住宅・店舗リフォーム助成制度を創設

四、いのちと健康を守る医療・福祉の制度拡充を図ること

市民の命と健康を守る地方自治体の役割として、医療・福祉分野の抜本的な拡充を図ること。

- 1) 国保基金の活用で18歳以下の均等割り全額免除の実施。更なる国保税引き下げを図ること。
- 2) 誰もが安心して暮らし続けられるよう、介護保険事業拡充と保険料・利用料を軽減
- 3) 保健所増設を求め、地域保健センター業務の充実
- 4) 18歳までの医療費完全無料化
- 5) 加齢性難聴者の補聴器購入に公的補助の創設
- 6) 5類になってもなお感染力は強く、新型コロナ感染防止へ引き続き取り組んでいくこと

五、取手二大開発（取手駅西口・桑原）は、見直すこと

二大開発への過大な税金投入を改め、市民福祉向上のまちづくりへ転換を図ること。

- 1) 取手のまちづくりと農業・商業、防災に関するあり方と市財政に大きく影響を与えるものであり、地権者等関係者はもとより、市民への徹底した情報公開を行うこと。
- 2) 西口再開発事業から撤退すること。駅前広場整備・区画整理事業の速やかな完了・終息で事業費拡大に歯止めをかけること
- 3) 「桑原開発」は、地権者に寄り添い、営農希望者と土地利用の転換希望者の両立を図ること。合わせて、成り行き任せの市内商業や農業政策を改め地場産業再生への政策を進めること。
- 4) 水害リスク拡大、防災まちづくりの観点からの検討・見直しを行うこと。

以上、五大重点要望の他、次ページより、各部ごとに事項別に要望します。